

2024 年 11 月 28 日 「2024 年 9 月期決算スモールミーティング」

主な質疑事項

【預金・貸出金】

- Q. 貸出の推進にあたり、預金の調達環境は制約となりうるか。もしくは、預金が潤沢にあるようなら、債券を満期保有で持つようなことはあるか。
- A. 貸出金は順調に伸びており、また円債も償還まで期間があり残高は減少しない見込みであるが、足元では資金ポジションに問題は生じていない。長期的にみると預金の重要性は増していくため増強を図っていく。
- ・これまで貸出中心の営業姿勢が強かったが、現在では貸出シェアに見合った預金取引の推進を進めており、法人預金の残高増加につながっている。個人預金については、口座開設先として選んでいただくため、デジタルと対面をミックスした当行の利便性や魅力をアピールしていく。
 - ・今後人口の減少が見込まれる中で、預金獲得に向けた金利の引上げ競争が本格化すれば、当行も引上げを検討することもありうる。ただ、まずその前に収益性の低い運用資産の抑制を進めていく必要もあると感じている。
 - ・債券の保有区分は、地方債をその他有価証券にしていたが、低金利環境下で新たに引き受けた一部の縁故地方債を満期保有目的にしている。国債については、現状満期保有目的は無いが、環境を見ながら検討・判断していきたいと考えている。
- Q. 法人預金増強に向けた取組みについて。
- A. 貸出メイン先で預金の少ない先をリストアップし、貸出シェアに見合った預金取引を推進するよう行員に指示しており、前年度の法人預金全体で年率は約6%の増加と効果が出ている。預金獲得の推進を長らく行ってこなかったが、取引先も意識せず他行に預けているケースが多く、積極的にアプローチすると預け替えに応じてくれるケースが多い。
- ・預金の割合でいえば、個人預金の方が大きいため、デジタルや対面などチャネルを増やすことで、生活口座として選んでいただけるように個人預金の獲得にも注力している。
- Q. 預金獲得競争で預金金利を引き上げざるを得ず、金利上昇を見込んだ収益シナリオが悪化するようなことは想定しているか。
- A. 政策金利に対する追随率は流動性預金で40%、固定性で58%と置いているが、このシナリオで預金の調達が難しくなるような想定はしていない。一方で、固定性預金の金利が上昇し流動性預金から固定性預金にシフトする水準については、支払利息の増加にもつながるため注視している。また、金利が上昇してくると預金が円貨の生命保険に流出してしまう懸念もあるが、現状そのような事態は生じていない。

- ・なお、当行では債券の処理を進めたこともあり、金利下方ショック下でのIRRBB比率が規制値を上回っている。仮に政策金利が1%となり固定性預金へのシフトが進んだ場合、コア預金が減少し、IRRBB比率にも影響が生じかねない。コア預金の減少を抑えるためにも預金獲得はポイントである。預金の残高維持に向け、地方公共団体や法人大口先に対して、政策的に預金金利を上乗せすることも考えている。

Q. 固定性預金は微減となっているが、要因はどのようなことか。

- A. 固定性預金の平残は足元1兆8千億円。前期比で100億円程度減少している。考えられる要因としては、金利の高いネット銀行などへの流出や、新NISA関連での運用へのシフト、相続による域外流出などが挙げられる。なお、これまで店舗の統廃合を進めてきたが、モニタリングの結果、懸念するようなシフトは発生していない。
- ・若年層の取込みに向けては、クレジットカードと違い未成年でも作成できるデビットカードを提案している。また、ぐんぎんアプリの充実に努めており評価は高い。これらのツールをきっかけに、メイン口座として将来ご利用いただけるよう推進していきたい。

【金利環境】

Q. 日銀のターミナルレートの水準について、今後どのようなようになると考えているか。

- A. 日銀のターミナルレートは当面は1%程度ではないかと考えている。その水準に到達するペースは、米国の政治や経済が大きく影響してくるが、米国金利は今後も低下するものの、大きくは低下せずに下げ止まるのではないかと考えている。その場合、日米金利差による円安の問題から、市場コンセンサスのとおり、12月から来年1月に利上げがあるのではないかと考えている。また、それ以降もタイミングを見ながら、1%までは利上げが続くだろうと見ている。当行が現在置いているメインの金利シナリオは0.75%までだが、これは1%を念頭に置いたうえで、厳しめに試算したものになっている。

【与信費用】

Q. 政策金利が1%まで上昇した場合、与信費用はどのような水準になると想定するか。

- A. 当行メインの正常先で貸出残高が一定額以上ある先や条件変更先などに対して、金利上昇のストレスをかけて検証しているが、金利が1%上昇しても支払利息増加を主因にランクダウンする先は限定的であり、金利上昇よりも、物価高や人手不足、価格転嫁が進まないことによる影響が大きいのではないかと考えている。実際、当行においても倒産件数は増えており、2023年はコロナ禍前の2019年を上回る水準まで増加、今年も9か月で昨年を上回るペースとなっている。コロナ禍以前は製造業が多かったが、足元はゼロゼロ融資の返済開始や後継者不足などを主因に、飲食業やサービス業の倒産が多くなっている。これらの影響は信用金庫などの別業態の方が大きいかもしれないが、当行では、個々の貸出が少額であることや保証協会付貸出であることが多いため、与信費用には大きな影響を与えていない。2021年3月期に地元大口先のADR案件で与信費用を相応に計上したケースもあったが、現在はそのような懸念先はない。

- ・現在のポートフォリオで、留意しているのは不動産向け貸出である。京浜や埼玉南部の不動産業者向け案件は成長セクターである一方、突発破綻が起こりやすい業種でもある。在庫状況の管理など業況悪化の予兆管理を徹底し、突発破綻を回避できるよう努めている。
- ・また、ストラクチャードファイナンスは、シニア案件がほとんどで懸念していないが、クロスボーダーローンは、国ごとの信用力に留意し、個々のエクスポージャーを短くすることなどで、与信管理を徹底していきたい。

【経営全般】

Q. 次期中計の方向性で掲げるRORA経営の高度化について。

- A. 現中計は、銀行ビジネスの収益力強化に専念してきた面があったが、ようやくここで収益もしっかりしてきた。次期中計では、引続き収益力強化に努めるものの、地域の将来に向けた取組みもしっかりと進めていく。大きな視点では、スタートアップ企業などへの案件取組みを強化していきたい。また、当行メイン先へのアプローチはもちろんのこと、純預金先に対する事業承継対策のご提案や他行メイン先に対する様々なソリューション提案など、潜在的なニーズはまだまだ存在しており、課題解決による社会的価値と、収益拡大による経済的価値の好循環実現に向けた取組みを進めたい。
- ・また、実務的な面ではRORA計算自体の高度化を進めている。現状の仕組みは預金金利がない頃に設計したことから、RORAには預金金利と市場レートとの差である預金調達からの収益が含まれている。そのため、現在の金利環境下では、長期変動貸出などで、預金調達からの収益が拡大しRORAが高く出てしまう。RORA計算を精緻化し、預金調達からの収益を切出し、しっかりと信用スプレッドでも収益管理ができるよう検討している。10月からは運用を見直し、京浜地区の大企業向け貸出は信用スプレッドが確保できているか厳格に検証している。

Q. 今後金利のある世界で順調に収益拡大が進んだ場合、その余剰資金を活用したインオーガニック戦略は検討しているか。

- A. リスクテイクを拡大するためには、インオーガニック戦略は大きな決め手となる。様々な分野があるが、デジタル分野よりは、関連性の高いファイナンス分野の方が手触り感はあるだろう。例えば、リース会社など、地域に根ざした外部のアセットで当行が経営やコントロールできる範囲であれば、リスクテイクは可能であり、有効な手段だといえる。インオーガニックについては常に幅広く検討している。

Q. 海外店舗の今後の方針について。

- A. ニューヨーク支店の貸出先は、大半が米国に拠点を置く日本の現地法人。多くは地元の自動車関連のサプライヤー向けや、東京支店や大阪支店取引先の大企業の現地法人向けとなっている。米国にある日系の銀行は限られる一方、資金調達ニーズは相応に高く、RORAも比較的高い水準で取組めている。

- ・貸出増強に向けて重要となるのが外貨調達の実定性であり、外部格付の実準は重要となってくる。ムーディーズの当行格付は長期格付A3、短期格付P-2であるが、今後格上げとなれば、世界銀行など調達対象が拡大するため、格付機関としっかりとコミュニケーションを図っていきたい。
- ・次期中計では、ニューヨーク支店の貸出残高を円貨ベースで2,000億円まで積み増す計画となっており、支店の利益水準は現在2億円程度だが、今後5億円まで上げることをめざしている。

【資本政策】

Q. 次期中計の資本政策において配当や自己株式取得の方針など変更は検討しているか。

A. IR資料P12でお示ししているとおり、当行は次期中計のキャピタルアロケーションで中長期的な方向性を示しており、今後もその基本線は変わらない。配当性向は、今般の大幅増配で他行水準まで引き上げた。マーケットからは高い評価をいただいており、増配は有効な手段だと感じている。今後も安定した配当を重視していきたい。配当性向の見通しが現在40%程度であり、還元方針として配当性向を掲げることもあり得るが、キャピタルアロケーションで示す還元率はあくまで50%超のため、引続き自己株式取得も還元手段として検討していく。足元のPBRは0.7倍程度であり、今後も株価水準が割安と判断すれば、実際に8月も行ったが、機動的な自己株式取得を実施したいと考えている。

以上